

12月議会
一般質問（坂本昌栄議員）

前市長が介護保険赤字事業者救済を助言検討すべき

健康福祉部長「国は物価高騰支援等の方針。國の方針に沿った支援について検討する」

12月5日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、坂本昌栄議員は①介護保険事業、②不登校児童・生徒、③輝く女性活躍推進プロジェクトについて、取り上げました。

今後の訪問介護事業継続の見通しは



坂本昌栄議員

問 訪問系サービス事業所の実態調査の中で、新規サービス提供に対応できなかつた状況と、今後の事業継続の見通しはどうか。

健康福祉部長 実態調

査は、訪問系サービス事業所の運営状況を把握する目的で実施した。

回答率は67%で、新規サービスの提供依頼に対応出来ないケースは45%であり、人手不足や特定時間帯への依頼集中等である。

介護職員の採用では、90%が不足又はや

衡、25%無回答である。事業継続の見通しに

については、問題なく継続5%、問題があるが続けられる55%、どちらとも言えない25%、今までには困難10%、無回答5%である。

介護人材の不足と、厳しい経営状況が課題となつてている。

問 令和7年度から、在宅介護サービス提供

体制確保事業2445

課題の整理も含め、今後検証していく。前市長・副市長から、赤字事業者を救済するよう助言もあつた。

今後の経営困難10%や、在宅介護サービス提供体制確保事業の執行状況から、要件を緩和し、赤字事業所の救済に充てるよう検討するべきだがどうか。

健康福祉部長 事業の市町村等の遠方へのサービス不足を解消しどこでも利用できるようとした。

介護報酬引き下げに

対しては、基本的に国

により対応するべきだ。

国は介護報酬の期中改定と、賃上げや職場環境改善、物価高騰へ

居宅支援事業部会は、調査の方法等について意見交換し、ケアマネージャーの現状や、業務実態の把握に努める。

80歳以上の人口が増加する見込みで、ケアマネージャーの業務が益々増大し、成り手の確保は課題だ。

問 不登校児童・生徒

は、全国でこの10年間、3倍の35万3970人

であり、本市でも小学生91人、中学生170人

と、過去最多を更新している。

現状をどのように捉

えているのか。

教育長 小学校での増加率が上がり、低年齢化が進んでいる。

児童・生徒の社会的自立、将来の地域を担う人材の育成という点で、課題である。

（2面につづく）

いつまでも「戦後」に／新たなスタートの年

▽戦後80年の昨年、高市政権が誕生、米国追随を露わに、外国人排斥・中国敵視をあおり、武器輸出全面解禁も含めて大軍拡に拍車。

▽一方、県内では、

23年前から続く、憲法擁護・安

保法制廃止を訴える行動が今年も

3、9、12月に実施。私は行動に

参加する唯一の県議です。

7月、吉村知事が、戦争体験を

継承する施設の整備を戦後80年の

事業として実施する事を表明。

私はこれまで12回おこなった知事への質問の内、憲法・平和に関わって9回質問、戦争体験の継承を重ねて求める。

9月、被爆者で原爆画で全国に知られる鶴岡市在住の画家三浦恒祺さ

不登校の現状どう捉えているのか

吉村知事は「ゆゆしき事」という認識と多文化共生社会をめざす確固とした姿勢を表明。（画像は出羽庄内国際村のワールドバザール）

▽1月3日、米国がベネズエラ侵略の暴挙。一言の抗議もおこなわない高市政権との戦後81年目の新たな戦いが始まりました。

（県議 関徹）



日本共産党鶴岡地区委員会と党市議団は1月25日、鶴岡市の佐藤聰市長に2026年度予算要望書を提出しました。

2月25日、鶴岡市の佐藤聰市長に2026年度予算要望書を提出しました。

要望書は重要要望事項7項目、各分野の要望174項目にわたりました。

総合教育会議の実施に向けては、準備を進めている。

問 教育支援センター
「おあしす」は、活動や支援内容、支援体制を見直し、児童・生徒は行きやすくなつた。

毎日同じ教職員が支援してくれることで、信頼関係と安心感を持つことが重要である。

小中学校で現在、不登校児童・生徒のいる別室等の設置状況はどうか。

教育長 不登校児童・生徒がいる小学校は16校、中学校10校となつてゐる。

不登校児童・生徒の
状況を協議する場や、
総合教育会議の実施状
況はどうだったか。
教育長 ひきこもりに
繋がる可能性が高いケ
ース等は、健康福祉部
との都度、相談・協
議をしていく。

問 令和6年12月議会と7年6月議会でも取り上げ、総合教育会議について質問した。

教育委員会の答弁は、現状と課題、方向性を整理し、庁内関係部局と情報共有を行い、協議の場を設けるとのことだった。

別室等を設置していく小学校は12校、中学校は10校で、合計22校である。

別室等が、不登校の児童・生徒への支援で有効であると感じている。

問 別室等を設置している学校の課題、及び未設置状況にある学校

卷之三

卷之三

二二二

え、適手法を問職性回士らにあててcoffeeわれて「小町の意見回参画れであります。総務部和8年定であります。参加いが、反映等い。女性可視化け、庁要であては、連携し



な開催時期を討する。等を超えた、交流の場づ、「つるおか」の開催が実施しない。
fe」での女性、次期男女共同の満足度は、市の施策へに至つて、今年度は月に実施の多様な意見を具体化して見直しが在り方に、内閣係部署男女共同の推進懇談会(ケジユール)、年4回開かるとし、計1向け、9月から10月に、て市民の意査が行われ、在取りまと行われて、

日本共産党鶴岡市議団と関徹県議は5日、
莊銀タクト前で新春街頭宣伝を行い、物価高から市民の暮らしを守る決意を述べました。

今年度の懇談会の開催状況はどうか。

企画部長 これまで6月と10月の2回開催し、現計画に基づく評価・分析や、次期体系などの意見を聴取している。

今後12月と2月に実施を予定している。

問 次期計画の進捗状況と、特徴的な目標はどうか。

企画部長 新たに女性回帰・定着の促進という観点を加え、体系の見直しと、取組の新規追加や拡充などを検討し、年度内の計画策定にむけ、準備を進めている。

坂本 次期計画策定スケジュールでは、市民意識調査を7月下旬に開催し、8月に取りまとめる予定がずれ込んでいるため、10月開催の第2回懇談会には、市民意識調査の結果が反映されぬまま重点施策が記載されている。

市民意識調査の位置付けや、結果の反映が疑問視される。

男女共同参画が進んでいないとの現状を踏まえ、市民の意見を十分取り入れた次期計画を期待する。



日本共産党鶴岡市議団と関徹県議は5日、
荘銀タクト前で新春街頭宣伝を行い、物価高から市民の暮らしを守る決意を述べました。